

財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局理財課

(対象年度:令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	石垣市

◆基本情報

財政力指数	0.46	標準財政規模(百万円)	15,271
R4.1.1人口(人)	49,745	令和3年度職員数(人)	479
面積(Km ²)	229.15	人口千人当たり職員数(人)	9.6

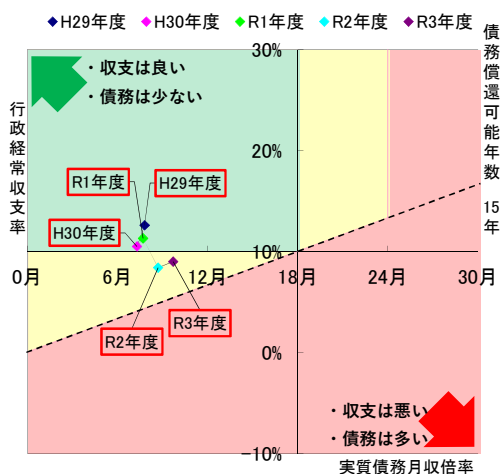
◆国勢調査情報

(単位:人)

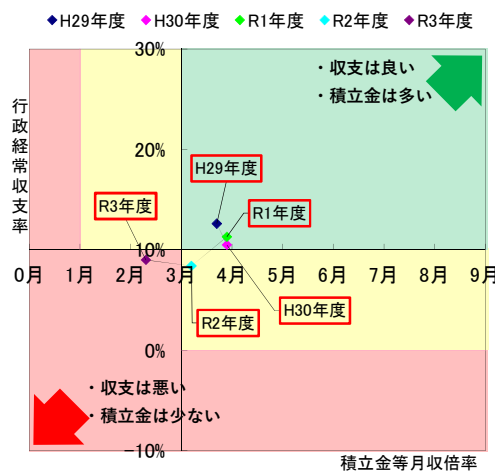
調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	46,922	8,637	18.5%	30,180	64.5%	7,989	17.1%	1,957	9.8%	3,190	15.9%	14,890	74.3%
H27年	47,564	8,639	18.3%	29,602	62.6%	9,067	19.2%	2,075	9.6%	3,114	14.5%	16,341	75.9%
R2年	47,637	8,175	17.2%	28,849	60.6%	10,613	22.3%	2,119	8.0%	3,449	13.1%	20,791	78.9%
R2年	全国平均		11.9%	59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%	
	沖縄県平均		16.6%	60.8%		22.6%		3.9%		14.4%		81.7%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく 支出予定額 公営企業会計等の 資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る 普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る 普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

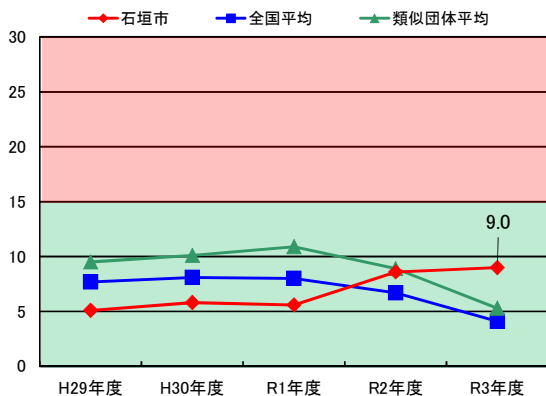
類似団体区分
都市 I - 1

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	5.1年	5.8年	5.6年	8.6年	9.0年	5.3年	4.1年	3.6年
実質債務月収倍率	7.8月	7.3月	7.7月	8.7月	9.7月	8.3月	6.5月	5.2月
積立金等月収倍率	3.7月	3.9月	3.9月	3.2月	2.3月	6.1月	7.1月	7.3月
行政経常収支率	12.6%	10.5%	11.3%	8.4%	9.0%	14.0%	15.3%	14.8%

※平均値は、いずれもR3年度

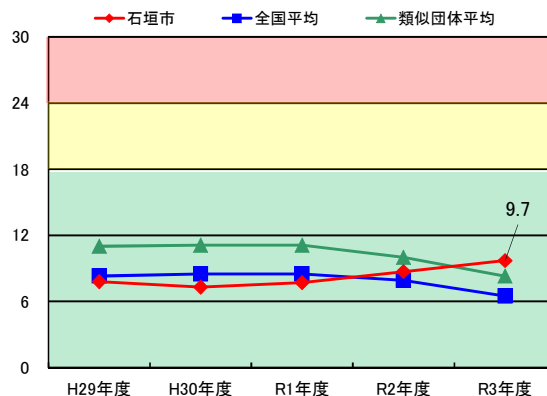
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



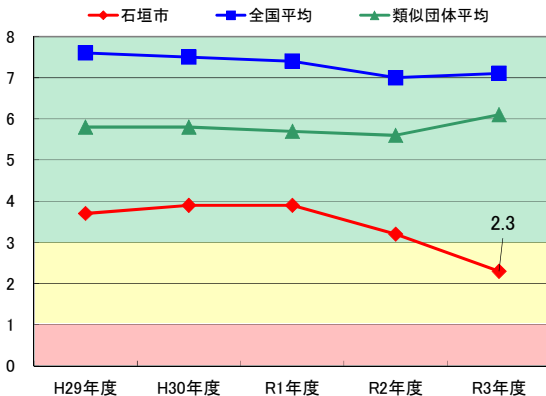
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



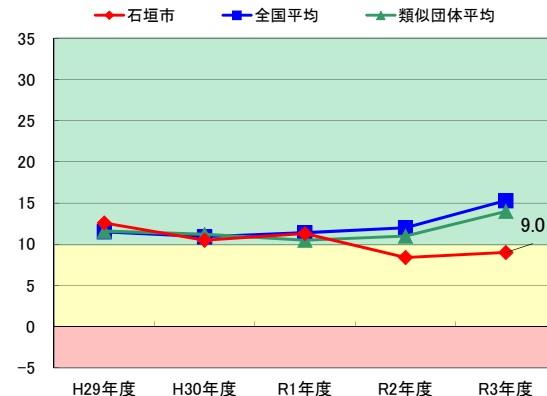
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)

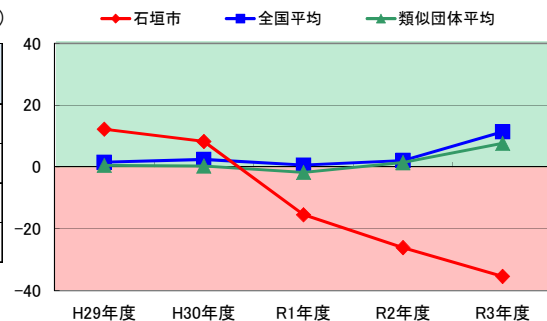


<参考指標>

健全化判断比率	石垣市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.76%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.76%	30.00%
実質公債費比率	7.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	76.7%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



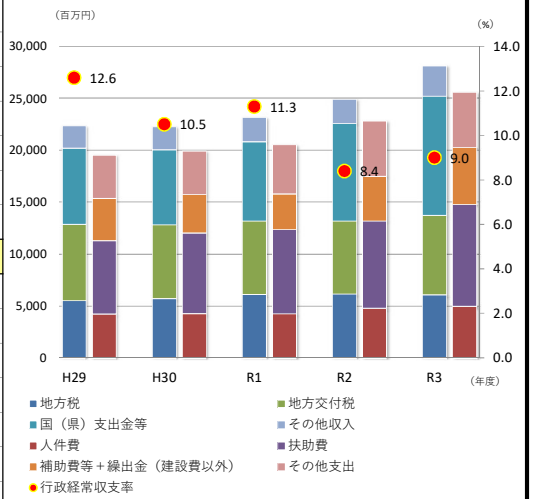
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

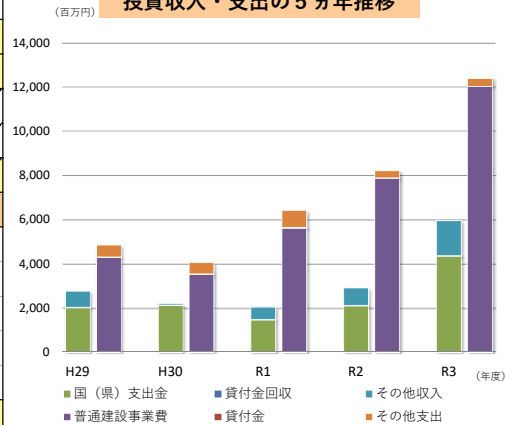
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	5,502	5,704	6,112	6,162	6,077	21.6%	3,759	20.3%
地方譲与税・交付金	1,049	1,127	1,177	1,242	1,682	6.0%	1,215	6.6%
地方交付税	7,354	7,121	7,088	7,024	7,653	27.2%	7,712	41.6%
国(県)支出金等	7,361	7,227	7,636	9,411	11,494	40.9%	4,915	26.5%
分担金及び負担金・寄附金	319	349	434	531	713	2.5%	437	2.4%
使用料・手数料	599	583	548	392	393	1.4%	303	1.6%
事業等収入	175	175	171	144	123	0.4%	182	1.0%
行政経常収入	22,359	22,286	23,166	24,905	28,135	100.0%	18,524	100.0%
人件費	4,228	4,261	4,249	4,774	4,962	17.6%	3,348	18.1%
物件費	2,948	2,941	3,513	4,135	3,933	14.0%	3,102	16.7%
維持補修費	1,024	1,081	1,091	1,046	1,252	4.5%	351	1.9%
扶助費	7,059	7,768	8,122	8,426	9,838	35.0%	4,041	21.8%
補助費等	1,735	1,426	2,009	2,444	3,587	12.7%	3,229	17.4%
繰出金(建設費以外)	2,349	2,288	1,417	1,858	1,899	6.7%	1,761	9.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	192	169	143	129	120	0.4%	84	0.5%
行政経常支出	19,535	19,936	20,542	22,811	25,592	91.0%	15,917	85.9%
行政経常収支	2,825	2,350	2,624	2,094	2,543	9.0%	2,607	14.1%
特別収入	295	161	67	5,450	253		402	
特別支出	—	—	—	4,957	—		329	
行政収支(A)	3,120	2,510	2,691	2,588	2,796		2,680	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	2,002	2,106	1,446	2,094	4,333	72.8%	826	33.3%
分担金及び負担金・寄附金	1	1	2	1	5	0.1%	690	27.9%
財産売却収入	30	23	477	40	37	0.6%	57	2.3%
貸付金回収	13	17	23	23	22	0.4%	188	7.6%
基金取崩	708	40	85	733	1,553	26.1%	714	28.9%
投資収入	2,755	2,187	2,032	2,891	5,949	100.0%	2,476	100.0%
普通建設事業費	4,276	3,524	5,617	7,884	12,030	202.2%	3,069	124.0%
繰出金(建設費)	66	93	377	—	—	0.0%	11	0.4%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	115	4.6%
貸付金	26	17	17	12	12	0.2%	177	7.2%
基金積立	476	408	400	318	362	6.1%	1,099	44.4%
投資支出	4,844	4,041	6,410	8,215	12,403	208.5%	4,471	180.6%
投資収支	▲2,089	▲1,855	▲4,378	▲5,323	▲6,454	▲108.5%	▲1,995	▲80.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,703 (676)	1,444 (677)	3,595 (527)	4,214 (528)	5,355 (701)	100.0%	2,219 (451)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,703	1,444	3,595	4,214	5,355	100.0%	2,219	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,954 (516)	1,979 (554)	1,903 (589)	1,988 (620)	1,914 (650)	35.7%	2,343 (671)	105.6%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	1,954	1,979	1,903	1,988	1,914	35.7%	2,344	105.7%
財務収支	▲251	▲535	1,692	2,226	3,442	64.3%	▲125	▲5.7%
収支合計	779	121	5	▲509	▲216		559	
償還後行政収支(A-B)	1,166	531	788	600	883		335	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	14,621 (21,494)	13,674 (21,039)	14,953 (22,651)	18,075 (24,878)	22,923 (28,319)		12,688 (21,960)	
積立金等残高	6,923	7,400	7,715	6,805	5,398		9,474	

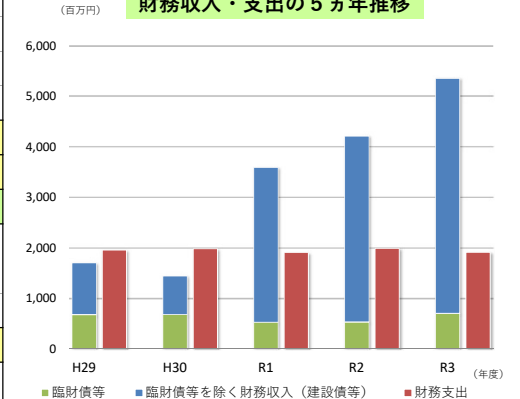
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



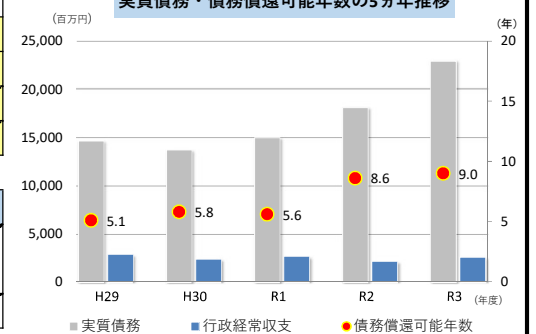
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和3年度（診断対象年度）において9.7月となっており、当方の診断基準（18月）を下回っていることから債務高水準の状況にはない。

その主な要因は、新市庁舎建設事業に伴う地方債現在高の増加や庁舎建設基金の取崩しによる積立金等残高の減少により実質債務は増加したものの、地方交付税や新型コロナウイルス感染症対策関連交付金等の国庫支出金の増加などにより行政経常収入が増加したことによるものである。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率9.7月は類似団体平均8.3月、全国平均6.5月を上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和3年度（診断対象年度）において9.0%と令和元年度の11.3%と比べて低下し、当方の診断基準（10%）を下回っている。

その主な要因は、住民税非課税世帯臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金などによる扶助費の増加や八重山地区ラジオ中継局強靱化事業への負担金による補助費等の増加などにより行政経常支出が増加し、行政経常収支が減少したことによるものである。

なお、令和3年度の行政経常収支率9.0%は類似団体平均14.0%、全国平均15.3%を下回っている。

③債務償還可能年数

債務償還可能年数は、令和3年度（診断対象年度）において9.0年となっており、当方の診断基準（15年）を下回っているものの、令和2年度の8.6年と比べて長期化している。

その主な要因は、新市庁舎建設事業に伴う地方債現在高の増加や庁舎建設基金の取崩しによる積立金等残高の減少により実質債務が増加したことによるものである。

なお、令和3年度の債務償還可能年数9.0年は類似団体平均5.3年、全国平均4.1年を上回っている。

債務償還可能年数と行政経常収支率を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、積立金等の水準に留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和3年度（診断対象年度）において2.3月と令和2年度の3.2月と比べて低下し、当方の診断基準（3ヶ月）を下回っている。

その主な要因は後述する「3.財務の健全性等に関する事項」のとおりである。

また、上述のとおり、行政経常収支率は9.0%となっており、当方の診断基準（10%）を下回ったことから両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率2.3月は類似団体平均6.1月、全国平均7.1月を下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面及び③債務償還可能年数」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	10.3年	9.2年	8.9年	6.9年	6.6年	5.1年	5.8年	5.6年	8.6年	9.0年	5.3年
実質債務月収倍率	11.7月	10.7月	10.0月	9.3月	8.7月	7.8月	7.3月	7.7月	8.7月	9.7月	8.3月
積立金等月収倍率	2.3月	2.6月	2.7月	3.1月	3.4月	3.7月	3.9月	3.9月	3.2月	2.3月	6.1月
行政経常収支率	9.5%	9.6%	9.4%	11.2%	10.9%	12.6%	10.5%	11.3%	8.4%	9.0%	14.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立低水準の要因】

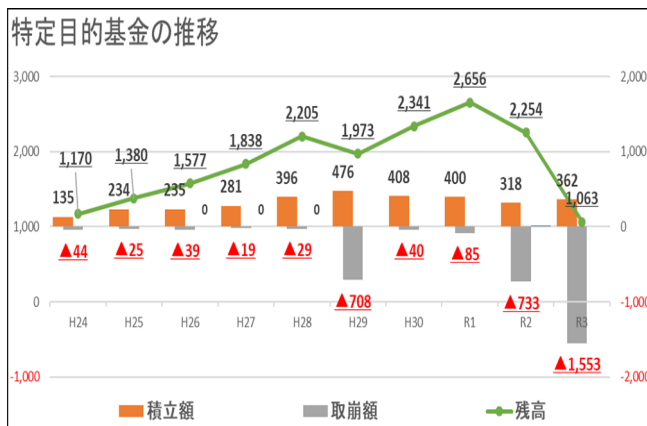
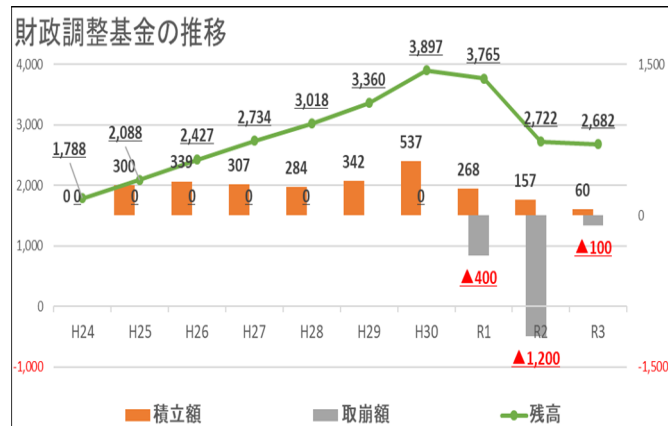
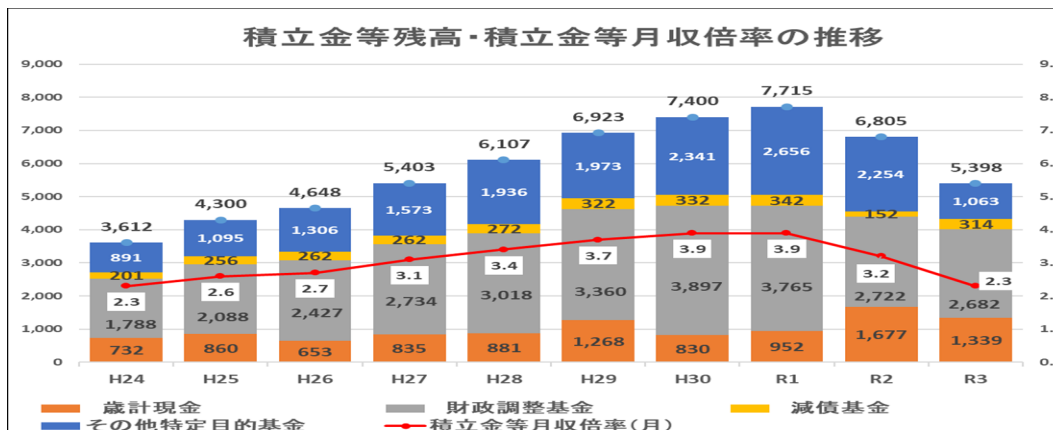
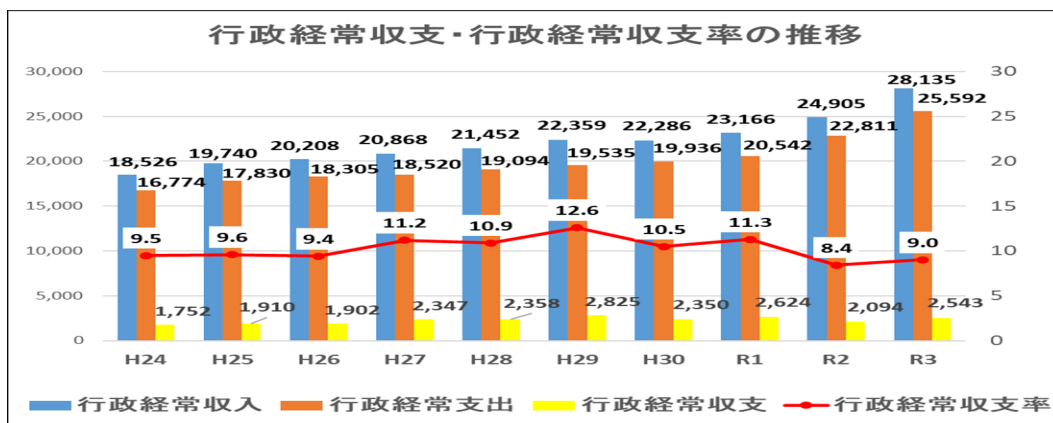
平成24年度から平成26年度は、維持補修費や扶助費、繰出金の増加などにより、行政経常収支率が当方の診断基準(10.0%)を下回り、積立原資が低水準となったことから積立金等月収倍率が当方の診断基準(3月)を下回り、積立低水準となっている。

平成27年度から令和2年度は、新石垣空港の開港(平成25年3月)に伴う観光業の活性化による市町村民税の増加や消費税率の見直しによる地方消費税交付金の増加などにより、行政経常収支が増加し、行政経常収支率が当方の診断基準(10%)を上回ったことや、財政調整基金、庁舎建設基金やまちづくり支援基金などその他特定目的基金が増加したことから、積立低水準は解消している。

令和3年度は、地方交付税や国庫支出金の増加により行政経常収入が増加したものの、人件費や新型コロナウイルス感染症関連事業の住民税非課税世帯臨時特別給付金などによる扶助費の増加に加え、八重山地区ラジオ中継局強靱化事業に伴う補助費等の増加などにより行政経常支出が増加したことから、行政経常収支率9.0%と当方の診断基準(10.0%)を下回っている。

また、新庁舎建設事業に伴う庁舎建設基金などの取崩しにより、令和3年度の積立金等月収倍率は2.3月と当方の診断基準(3.0月)を下回っている。

その結果、両指標を合わせて見れば、積立低水準となっている。



【今後の見通し】

貴市では、平成30年4月に「石垣市中期財政計画(平成30年度～平成34年度)」を策定し、持続可能な行財政運営に努めてきたところであるが、同計画期間中に新型コロナウイルス感染症業務に対応する必要があったことなどから、令和4年度の達成状況の確認や同計画の見直しは行われていない。

そのため、令和5年3月に策定されている「石垣市中期財政計画(令和5年度～令和9年度)」及びヒアリングを基に令和9年度の財務指標を算出した。

実質債務月収倍率は悪化するものの、債務償還可能年数や積立金等月収倍率、行政経常収支率は改善する見通しとなっており、積立金等月収倍率は、当方の診断基準(3月)を上回ることから、資金繰り状況については、改善する見通しとなっている。

指標	R3年度	令和9年度	R3との比較	備考
債務償還可能年数	9.0年	6.9年	改善	後述のとおり積立金等は増加するものの、令和3年度に終了した新庁舎建設事業に加え、石垣市クリーンセンター基幹改良事業などにより地方債現在高が増加することから、実質債務は増加する見通しである。一方、後述のとおり行政経常収支が増加する見通しであることから、債務償還可能年数は改善する見通しである。
実質債務月収倍率	9.7月	11.0月	悪化	前述のとおり実質債務は増加し、後述のとおり行政経常収入は減少することから、実質債務月収倍率は悪化する見通しである。
積立金等月収倍率	2.3月	3.2月	改善	行政経常収支の増加により財政調整基金は増加し、ふるさと納税の増加によりその他特定目的基金が増加することから積立金等月収倍率は改善する見通しである。
行政経常収支率	9.0%	13.1%	改善	寄附金(ふるさと納税)は増加するものの、国(県)支出金や地方交付税の減少により行政経常収入は減少するほか、補助費等や扶助費などの減少により行政経常支出も減少する。行政経常支出の減少額が行政経常収入の減少額を上回り、行政経常収支が増加することから行政経常収支率は改善する見通しである。

【今後の財政運営に係る留意点】

○財政運営全般

中期財政計画によって計画的な財政運営を行うためには、計画と実績の差異による分析など収支計画の適時の見直しが必要であると考えられることから、令和5年3月に策定した「石垣市中期財政計画(令和5年度～令和9年度)」については、計画期間中の収支計画の適時の見直しなどが望まれる。

今後の見通し(令和9年度)では、寄附金(ふるさと納税)の増加により積立金等月収倍率や行政経常収支率が改善し、積立低水準は解消する見通しとなっているものの、令和3年度までの新庁舎建設事業や石垣市クリーンセンター基幹改良事業などにより地方債現在高が増加し、実質債務月収倍率は悪化する見通しとなっている。

このため、貴市においては、第5次石垣市総合計画(前期基本計画)に示されている、ふるさと納税などの自主財源の確保、業務の効率化や廃止による経費の節減、定員適正化計画の推進などの実施のほか、第8次石垣市行政改革大綱にも示されている、下水道使用料等の負担水準適正化など下水道事業の経営基盤強化のための方策の実施などによって、十分な行政経常収支の確保に努めて、健全な財政運営を実施されることを期待したい。

○公共施設の管理等について

貴市では、平成29年3月に「石垣市公共施設等総合管理計画」を策定後、個別施設計画(実施計画)として、令和3年2月に「石垣市公営住宅等長寿命化計画」を改訂し、同年3月に「石垣市学校施設等長寿命化計画」や「石垣市子育て支援施設長寿命化計画」などを策定し、令和5年4月に「石垣市公共施設等総合管理計画」【改訂】(以下、「総合管理計画」という。)を改訂している。

総合管理計画では、個別施設計画(実施計画)を実施するため、施設管理・運営に関する情報(施設の老朽度や維持管理費用等)の一元管理や、個別の事業計画と全体方針との調整など庁内横断的な取組を行うための一元的な管理体制の整備が必要としており、貴市では、公共施設の情報の一元管理を目的に、令和5年度に固定資産管理システムの導入を進めている。

一方、公共施設のマネジメントに関する総合的なとりまとめ部署は設置していない状況となっており、今後、固定資産管理システムの導入に併せて、早急に総合的なとりまとめ部署を設置し、公共施設管理のマネジメントの体制整備を進めるとともに、個別施設計画(実施計画)を確実に実施することが望まれる。

○下水道事業について

公営企業である下水道事業は独立採算が原則とされているが、貴市の下水道事業への補助金(繰出金)は、直近5年間は増加傾向となっており、基準外繰出金も増加している。

今後、旧石垣空港跡地での土地区画整理事業に伴う下水道事業への投資が見込まれていることなどから、「石垣市下水道事業経営戦略」の見直しや、「下水道使用料の適正化に関する審議会」での検討を踏まえ、適正な下水道料金の設定や接続率の向上など、同事業の経営基盤の強化を図るための方策を実施することが望まれる。

※補助金等(公営企業の内訳)

(単位:百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
公営企業等	115	129	871	846	970
うち、上水道	115	129	136	133	129
うち、下水道	(510)	(573)	735	713	841
下水道事業における 基準外繰出金	276	398	377	283	552

※うち、下水道の()は、繰出金で計上した金額

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	金額	理由
1	行政収入【行政特別収入・公営企業等からの繰入金】（令和3年度）	40,018	行政特別収入の誤差を確認したところ、記載相違をしたため、港湾整備事業からの繰入金を増額補正する。
	行政収入【行政特別収入・誤差】（令和3年度）	▲40,018	行政特別収入の誤差を確認したところ、記載相違をしたため、誤差を減額補正する。
2	投資収入【分担金及び負担金・寄附金】（令和3年度）	▲304,963	ふるさと納税は、経常的な収入と考えることから減額補正する。
	行政収入【分担金及び負担金・寄附金】（令和3年度）	304,963	ふるさと納税は、経常的な収入と考えることから増額補正する。
3	行政収入【行政特別収入・公営企業等からの繰入金】（令和2年度）	31,029	行政特別収入の誤差を確認したところ、記載相違したため、港湾整備事業からの繰入金を増額補正する。
	行政収入【行政特別収入・誤差】（令和2年度）	▲31,029	行政特別収入の誤差を確認したところ、記載相違したため、誤差を減額補正する。
4	行政収入【国庫支出金】（令和2年度）	▲4,956,600	特別定額給付金給付事業補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、国庫支出金から減額補正する。
	行政収入【行政特別収入・その他】（令和2年度）	4,956,600	特別定額給付金給付事業補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正する。
5	行政支出【補助費等】（令和2年度）	▲4,956,600	特別定額給付金給付事業は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正する。
	行政支出【行政特別支出・その他】（令和2年度）	4,956,600	特別定額給付金給付事業は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出として増額補正する。
6	投資収入【分担金及び負担金・寄附金】（令和2年度）	▲204,608	ふるさと納税は、経常的な収入と考えることから減額補正する。
	行政収入【分担金及び負担金・寄附金】（令和2年度）	204,608	ふるさと納税は、経常的な収入と考えることから増額補正する。
7	行政収入【行政特別収入・公営企業等からの繰入金】（令和元年度）	432	行政特別収入の誤差を確認したところ、記載相違したため、港湾整備事業からの繰入金を増額補正する。
	行政収入【行政特別収入・誤差】（令和元年度）	▲432	行政特別収入の誤差を確認したところ、記載相違したため、誤差を減額補正する。
8	投資収入【分担金及び負担金・寄附金】（令和元年度）	▲136,808	ふるさと納税は、経常的な収入と考えることから減額補正する。
	行政収入【分担金及び負担金・寄附金】（令和元年度）	136,808	ふるさと納税は、経常的な収入と考えることから増額補正する。
9	行政収入【行政特別収入・公営企業等からの繰入金】（平成30年度）	67,329	行政特別収入の誤差を確認したところ、記載相違したため、港湾整備事業から繰入金を増額補正する。
	行政収入【行政特別収入・誤差】（平成30年度）	▲67,329	行政特別収入の誤差を確認したところ、記載相違したため、誤差を減額補正する。
10	投資収入【分担金及び負担金・寄附金】（平成30年度）	▲51,062	ふるさと納税は、経常的な収入と考えることから減額補正する。
	行政収入【分担金及び負担金・寄附金】（平成30年度）	51,062	ふるさと納税は、経常的な収入と考えることから増額補正する。
11	投資収入【分担金及び負担金・寄附金】（平成29年度）	▲53,140	ふるさと納税は、経常的な収入と考えることから減額補正する。
	行政収入【分担金及び負担金・寄附金】（平成29年度）	53,140	ふるさと納税は、経常的な収入と考えることから増額補正する。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数（年）	令和3年度	10.2年	9.0年
実質債務月収倍率（月）	令和3年度	9.8月	9.7月
行政経常収支率（％）	令和3年度	8.0％	9.0％
債務償還可能年数（年）	令和2年度	9.5年	8.6年
実質債務月収倍率（月）	令和2年度	7.3月	8.7月
積立金等月収倍率（月）	令和2年度	2.7月	3.2月
行政経常収支率（％）	令和2年度	6.3％	8.4％
債務償還可能年数（年）	令和元年度	6.0年	5.6年
積立金等月収倍率（月）	令和元年度	4.0月	3.9月
行政経常収支率（％）	令和元年度	10.7％	11.3％
債務償還可能年数（年）	平成30年度	5.9年	5.8年
行政経常収支率（％）	平成30年度	10.3％	10.5％
債務償還可能年数（年）	平成29年度	5.2年	5.1年
行政経常収支率（％）	平成29年度	12.4％	12.6％